

札幌市まちづくり戦略ビジョン審議会 経済・雇用部会（為定委員提出資料）

日本経済新聞社
為定 明雄

産業政策としてとるべき施策は2つ。プラットフォーム作りと人材育成だと考えます。

〔産業振興とプラットフォーム作り〕

いまの時代の産業振興とは、企業一社一社の誘致に力を入れるのではなく、ビジネスとビジネスをつないで、人とお金が循環するプラットフォームを作ることです。特定の企業に補助金を出すのではなく、企業と企業、人材と人材が接触することで、あたらしい可能性を生み出せる環境にお金を投じるという発想です。

①重点育成業種にシナジー効果を

札幌市が重点産業とする、食、バイオ、IT 産業はすべて接点があります。これら産業に個別に助成金などを出すのではなく、これらの産業が接点を持ち、シナジー効果を発揮しながら新しい付加価値を見出すことを支援する。その高度化に、民間のお金が流れ込むしくみができないか工夫をすることが、プラットフォーム作りです。

②新エネルギーシステムで、地元企業にプラットフォームを

プラットフォームづくりのひとつのモデル事業として、次世代のエネルギーネットワーク作りを札幌市で率先することも有効と考えます。寒冷地ゆえ、エネルギーコストの低減、効率利用は、経済活性化の重要な課題だからです。

具体的には、スマートグリッドやスマートメーター、HEMS、EVなどの導入を自治体挙げて推進することで、これに関連する周辺のビジネス。たとえばメンテナンスサービスや、関連機器の開発などで、他地域に先んじ、技術の蓄積と雇用の創出を実現する。官民あげて札幌を文字通りスマートシティにするのです。

③プラットフォーム作りとしての国際会議を

ダボス会議の企業版のような国際会議を市が支援して札幌圏で定期的に行う。その交流を通じてあらたなプラットフォームを札幌に作り出していく努力が必要だと思います。

〔産業振興と人づくり〕

産業振興とは、つきつめれば人の問題です。産業政策の観点からの人づくりが求められます。

① 文字通りの人づくり支援を

つまり人をいかに増やすかです。合計特殊出生率が1.1以下と全国の政令市で最低レベルの札幌市の人口は、2015年をピークとして25年間で15%近く減少することが予想されています。年少人口の減少率は全国平均を大きく上回り、人口バランスの崩壊は、他地域以上に深刻です。

出生率向上のためには、託児所、保育所のハード面、養育費補助などの財政面のみならず、IT化、クラウド化など新しい時代に即した「育児就業」スタイルの確立のため、就業規則の見直しなど企業経営者への指導・提言も欠かせないと思います。

② 国際的な人づくりを

内向きと言われる日本の若者に、積極的に国際的な経験を積ませる工夫が必要です。単に、学業の面からではなく、産業政策の観点からの留学支援が求められます。

つまり札幌市や北海道に必要な産業は何かを考え、それに紐づいた留学先、各国、各地域の教育機関との連携を、自治体の仲立ちで進めていく必要があります。

防衛大学のように、卒業後、関連の業界に勤めれば、学費を大幅に減免する。そうでなければ、一定額の負担を求めるといった工夫をしなければなりません。

また、最初から札幌市内、北海道内への就労を求めるのではなく、一定期間道外で経験を積んだ後に、北海道の企業に転職をすることが容易になるよう、転職支援も有効でしょう。

「若者の道外流出を防ぐ」ではなく、「若者の、海外、道外での経験を活かせる」仕組みづくりが求められます。

③ 経験者の移住促進を

技術や経験を持った中高年の「人生の後半」を札幌市で過ごせるための支援を行うことで、産業振興につなげるしくみづくりも有効だと思います。移住シニアの雇用に対する企業への助成措置のほか、札幌で働こうとする人たちへの補助金。また雇用に値するほどの技能は持たないが、札幌に移住し働きたい、という人への職能訓練を実施することも必要でしょう。

移住の決断を促すため、就労体験を盛り込んだ観光ツアーなども効果的だと考えます。農業のグリーンツーリズムに類する新しい観光体験を、いろいろな産業で実行すると、新しい観光需要への対応にもつながります。

札幌に豊富にある創造的文化拠点は、単なる芸術鑑賞の場ではなく、体験の場とし、それが、移住、就労につながるきっかけになる活用法を考えるとよいかと思えます。

〔国際化の推進〕

札幌経済の国際化とは、市内、道内企業の海外進出を助けるよりも、圏内の経済環境を国際化し、若者に国際的な経験をする機会を提供することだと思います。

① 海外からの労働力の調達を

今後予想される若年労働力の不足を補完するため、海外からの労働力調達が必要となることが予想されます。それも単純労働者だけでなく、高度な技術職や、マネジメント層など幅広い階層の職種への、外国人労働者の就労を支援し、地元の若者が、いっしょに働くことで、国際感覚を磨く効果も期待できます。

海外からの人材調達は、中小企業一社では負担になるので、自治体等で、ルートを開拓し、域内のふさわしい企業に紹介するビジネスマッチングなどを行うのが有効でしょう。

② 学生に国際人と触れ合う機会を

道内の大学生に国際的に活躍するビジネスマンの講義を聴き、語り合う機会を設けることが、国際的な人づくり、環境づくりの一步だと思います。

ひとつの大学では招聘が難しい人材を、自治体の支援で北海道に招き、巡回講義をしてもらう、というのは有効な手段ではないかと考えます。

日本に拠点をもち、採用活動をしている国際企業の幹部を北海道に招いて接してもらうだけでも、変化が期待できるのではないのでしょうか。

③ 札幌圏の学校が率先して国際標準に適合を

札幌市立大学など札幌圏の大学が率先して、9月入学など国際化時代に対応した教育制度の確立をめざす必要があります。秋田の国際教養大学のような国際的な大学ネットワークと連携し、世界的な常識に合致した大学を札幌圏にひとつでも多くもつことが、札幌圏の国際化の原動力になります。